

Ⅲ 調査結果の概要

1 製造業の概要

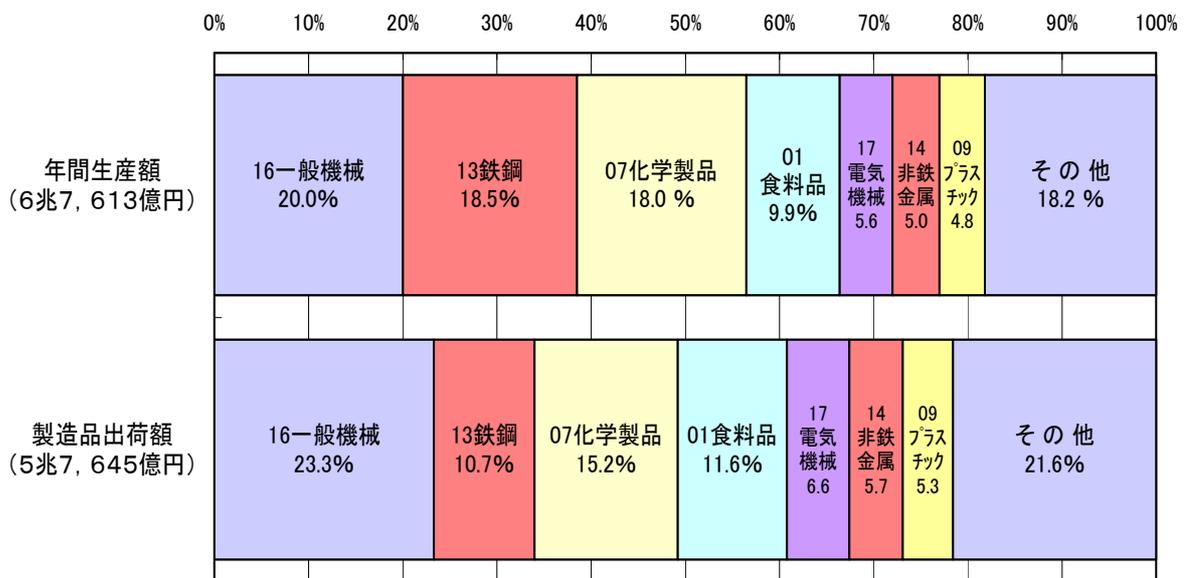
(1) 年間生産額、製造品出荷額

◆年間生産額：6兆7,613億円，製造品出荷額：5兆7,645億円

有効回答調査票を集計した結果，年間生産額は6兆7,613億円であった。品目別にみると，「16一般機械」が1兆3,517億円（20.0%）で最も大きく，次いで「13鉄鋼」（18.5%），「07化学製品」（18.0%）と続き，この上位3品目で年間生産額の半分以上を占めている（56.5%）。これに，「01食料品」（9.9%），「17電気機械」（5.6%），「14非鉄金属」（5.0%）及び「09プラスチック製品」（4.8%）を加えた7品目で，生産額全体の8割を超える（81.8%）。

これに対し，製造品出荷額は5兆7,645億円であり，これは年間生産額の85.3%である。品目別では，生産額と同様「16一般機械」が1兆3,478億円（23.3%）で最も大きく，次いで「07化学製品」（15.2%），「01食料品」（11.6%），「13鉄鋼」（10.7%），「17電気機械」（6.6%）の順となっている。出荷額においても，上位3品目の計で全体の約半分（50.1%）を占めている。（第1図，第1，2表，第2図）

第1図 年間生産額及び製造品出荷額の品目別構成比



※「その他」には、「02 繊維製品」、「03 木材・木製品」、「22 その他の製造品」など表章されていない全ての品目を含む。

第1表 品目分類別、年間生産額及び製造品出荷額

品目分類 項目	年間生産額		製造品出荷額		出荷率 B/A × 100 (%)
	A (億円)	構成比	B (億円)	構成比	
合計	67,613	100.0	57,645	100.0	85.3
1 食料品	6,697	9.9	6,687	11.6	99.9
2 繊維製品	241	0.4	221	0.4	91.7
3 木材・木製品	290	0.4	289	0.5	99.7
4 家具・装備品	356	0.5	359	0.6	100.8
5 パルプ・紙製品	1,087	1.6	1,068	1.9	98.3
6 印刷・製版・製本	239	0.4	238	0.4	99.6
7 化学製品	12,188	18.0	8,763	15.2	71.9
8 石油・石炭製品	379	0.6	388	0.7	102.4
9 プラスチック製品	3,245	4.8	3,077	5.3	94.8
10 ゴム製品	380	0.6	379	0.7	99.7
11 皮革製品	10	0.0	10	0.0	100.0
12 窯業・土石製品	1,491	2.2	1,482	2.6	99.4
13 鉄鋼	12,533	18.5	6,162	10.7	49.2
14 非鉄金属	3,392	5.0	3,311	5.7	97.6
15 金属製品	1,872	2.8	1,917	3.3	102.4
16 一般機械	13,517	20.0	13,478	23.3	99.7
17 電気機械	3,761	5.6	3,821	6.6	101.6
18 情報通信機械	1,434	2.1	1,431	2.5	99.8
19 電子部品・デバイス	1,828	2.7	1,828	3.2	100.0
20 輸送機械	968	1.4	967	1.7	99.9
21 精密機械	980	1.4	985	1.7	100.5
22 その他の製造品	725	1.1	784	1.4	108.1

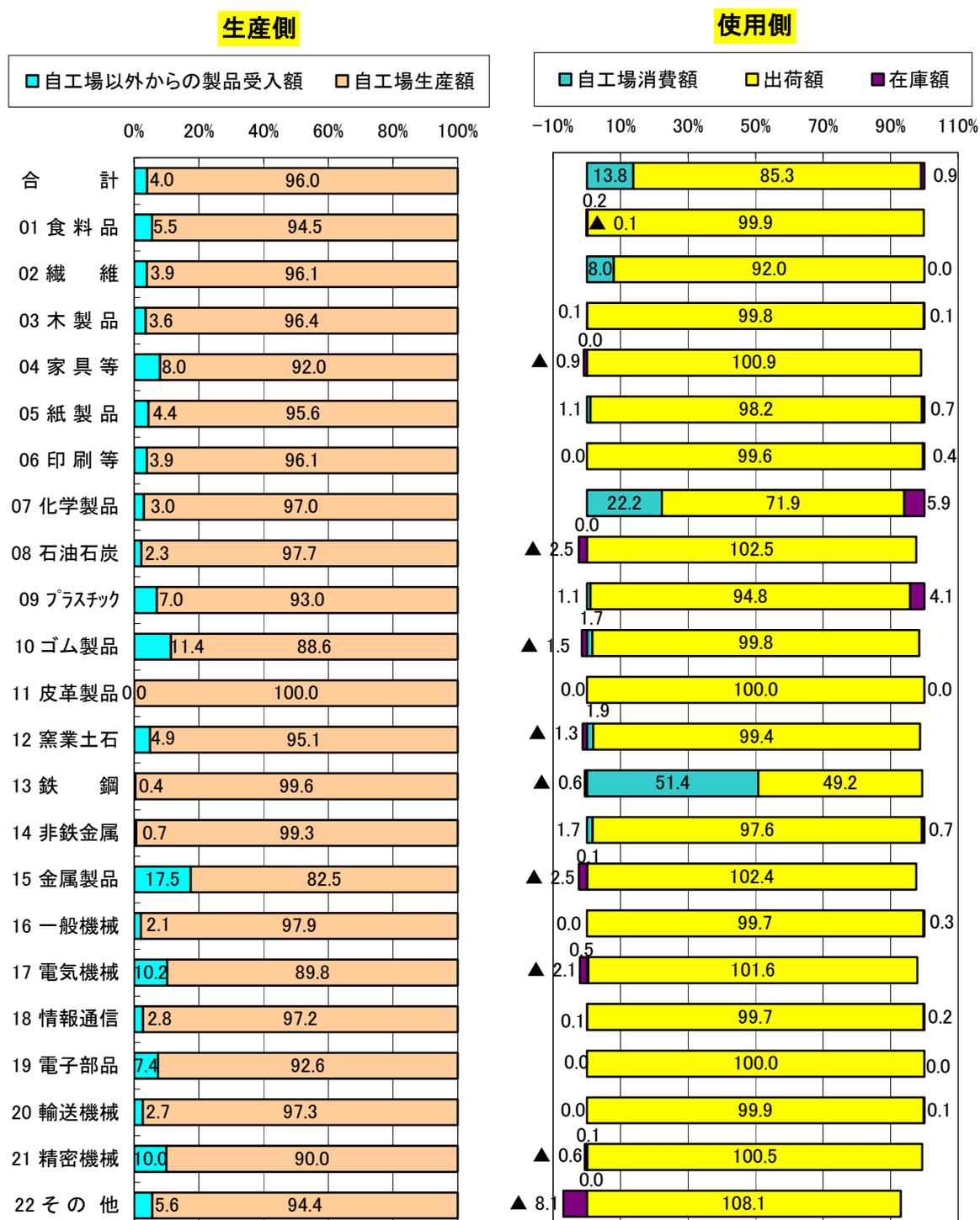
※「年間生産額」とは、自工場で生産した額をいい、自工場以外からの製品受入額を含まない。

※「製品出荷額」とは、自工場から出荷した額をいい、自工場消費額や在庫額を含まない。

第2表 品目分類別、自工場以外からの製品受入額、
自工場内生産額、消費額、出荷額、在庫額

		(単位:億円)				
品目分類	項目	自工場以外	自工場内			
	からの製品受入額	生産額	消費額	出荷額	在庫額	
	A	B=C+D+E	C	D	E	
合計		2,808	67,613	9,350	57,645	618
1	食料品	386	6,697	13	6,687	▲ 3
2	繊維製品	10	241	19	221	0
3	木材・木製品	11	290	0	289	0
4	家具・装備品	31	356	0	359	▲ 3
5	パルプ・紙製品	50	1,087	12	1,068	8
6	印刷・製版・製本	10	239	0	238	1
7	化学製品	380	12,188	2,711	8,763	715
8	石油・石炭製品	9	379	0	388	▲ 10
9	プラスチック製品	245	3,245	34	3,077	134
10	ゴム製品	49	380	6	379	▲ 6
11	皮革製品	0	10	0	10	0
12	窯業・土石製品	76	1,491	28	1,482	▲ 19
13	鉄鋼	51	12,533	6,445	6,162	▲ 73
14	非鉄金属	23	3,392	59	3,311	22
15	金属製品	397	1,872	2	1,917	▲ 48
16	一般機械	287	13,517	1	13,478	39
17	電気機械	428	3,761	18	3,821	▲ 79
18	情報通信機械	41	1,434	1	1,431	3
19	電子部品・デバイス	146	1,828	0	1,828	1
20	輸送機械	27	968	0	967	1
21	精密機械	108	980	1	985	▲ 6
22	その他の製造品	43	725	0	784	▲ 59

第2図 品目分類別、自工場以外からの製品受入額、
自工場内生産額、消費額、出荷額、在庫額の割合



※「生産側」は、「自工場以外からの製品受入額」と「自工場生産額」の計を100%としている。

※「使用側」の「在庫額」で、+は積み増しを、▲は取り崩しを表す。

(2) 製品受入額

◆製品受入額：2,808億円（自工場生産額に対する割合は4.2%）

「製品受入額」とは、自工場で製造している製品と同種の製品を自工場以外から受け入れている場合の製品価額をいい、具体的には、下のような場合が想定される。

- ① 国外から輸入し、加工せずにそのまま出荷している場合
- ② 同一企業内の他工場や下請系列から受入れ、検査やパッケージングのみ行い、出荷している場合
- ③ OEM生産によって、他企業から購入し、加工せず出荷している場合

*OEM=Original Equipment Manufactur(er・ing) 他社ブランドの製品を製造すること

平成17年の自工場以外からの製品受入額は、2,808億円で、自工場での年間生産額（6兆7,613億円）に対する割合は4.2%であった。

生産額に対する割合を品目別に比べてみると、「15 金属製品」が自工場生産額の21.2%に相当する397億円を受け入れており最も高かった。次いで、「10 ゴム製品」が自工場生産額の12.9%にあたる49億円、「17 電気機械」が428億円（11.4%）、「21 精密機械」が108億円（11.0%）である。これら以外の品目では、自工場消費額は年間生産額の10%未満であった。

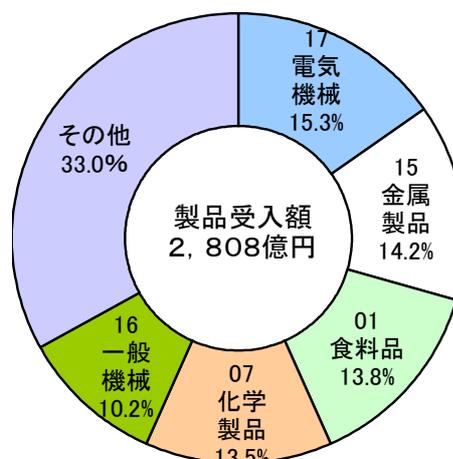
次に、品目別構成比で見ると、「17 電気機械」（15.3%）、「15 金属製品」（14.2%）、「01 食料品」（13.8%）、「07 化学製品」（13.5%）、「16 一般機械」（10.2%）の5品目で10%を超えており、これらの合計で全体の約7割（67.0%）を占めている。

（第3表、第3図）

第3表 品目分類別、自工場以外からの製品受入額割合
（割合5%以上の品目のみ抜粋、生産額に対する割合順）

項目 品目分類	年間 生産額 A (億円)	自工場以外 からの 製品受入額 B (億円)	Aに対する 製品受入額 の割合 B/A×100 (%)
合計	67,613	2,808	4.2
15 金属製品	1,872	397	21.2
10 ゴム製品	380	49	12.9
17 電気機械	3,761	428	11.4
21 精密機械	980	108	11.0
4 家具・装備品	356	31	8.7
1 食料品	6,697	386	5.8
12 窯業・土石製品	1,491	76	5.1

第3図 自工場以外からの製品
受入額の品目別構成比



(3) 自工場消費額

◆自工場消費額：9,350億円（自工場生産額の13.8%）

「自工場消費額」とは、自工場の製造品を更に次工程の生産原材料として自工場で消費した額を指し、「自工場に出荷した額」とみなすことができる。

平成17年の自工場消費額は、9,350億円で、年間生産額（6兆7,613億円）の13.8%であった。

生産額に対する割合を品目別に比べてみると、「13 鉄鋼」が群を抜いて高く、年間生産額（1億2,533億円）の51.4%にあたる6,445億円を自工場で消費している。次いで、「07 化学製品」が年間生産額（1兆2,188億円）の22.2%にあたる2,711億円を、「02 繊維製品」が年間生産額（241億円）の7.9%にあたる19億円を自工場で消費しているが、これら以外の品目では、自工場消費額はいずれも年間生産額の2%未満であった。

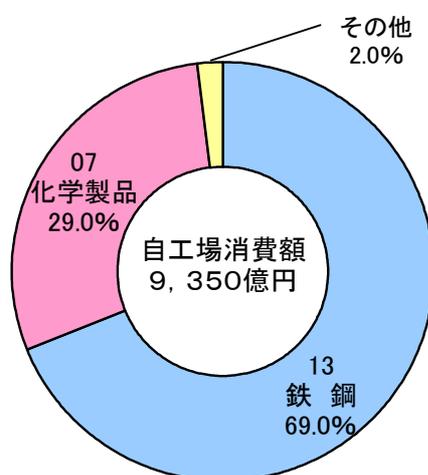
これを品目別構成比でみると、「13 鉄鋼」が突出して69.0%を占め、次の「07 化学製品」の29.0%と併せて全体の98.0%を占めている。

（第4表、第4図）

第4表 品目分類別、自工場消費額割合
（割合1%以上の品目のみ抜粋）

項目	年間 生産額	Aのうち 自工場 消費額	自工場 消費額 割合
品目分類	A (億円)	B (億円)	B/A×100 (%)
合計	67,613	9,350	13.8
13 鉄鋼	12,533	6,445	51.4
7 化学製品	12,188	2,711	22.2
2 繊維製品	241	19	7.9
12 窯業・土石製品	1,491	28	1.9
10 ゴム製品	380	6	1.6
14 非鉄金属	3,392	59	1.7
5 パルプ・紙製品	1,087	12	1.1

**第4図 自工場消費額の
品目別構成比**



(4) 在庫額

◆在庫額：618億円（自工場生産額の0.9%）

「在庫額」とは、自工場生産額から、自工場消費額及び出荷額を除いた額である。

平成17年の在庫額は、618億円で、年間生産額（6兆7,613億円）の0.9%であった。

このうち、在庫増は924億円であり、品目別にみると、「07 化学製品」が年間生産額（1兆2,188億円）の5.9%にあたる715億円、次いで「09 プラスチック製品」が年間生産額（3,245億円）の4.1%にあたる134億円分を在庫として積み増している。

一方、在庫減は306億円で、品目別にみると「22 その他の製造品」が年間生産額（725億円）の8.1%にあたる59億円、次いで「08 石油・石炭製品」が年間生産額（379億円）の2.6%にあたる10億円、「15 金属製品」が年間生産額（1,872億円）2.6%にあたる48億円分の在庫を取り崩している。

（第5表）

第5表 品目分類別、在庫額の増減状況（在庫額割合順）

項目 品目分類	自工場生産額 A (億円)	在庫額 B (億円)	在庫額割合 B/A×100 (%)
合計 ①+②	67,613	618	0.9
積み増し品目・小計 ①	37,898	924	2.4
7 化学製品	12,188	715	5.9
9 プラスチック製品	3,245	134	4.1
5 パルプ・紙製品	1,087	8	0.7
14 非鉄金属	3,392	22	0.6
6 印刷・製版・製本	239	1	0.4
上記5品目以外の計	17,747	44	0.2
在庫変動なし・小計 ②	541	0	0.0
2 繊維製品	241	0	0.0
3 木材・木製品	290	0	0.0
11 皮革製品	10	0	0.0
取り崩し品目・小計 ③	29,174	▲ 306	▲ 1.0
22 その他の製造品	725	▲ 59	▲ 8.1
8 石油・石炭製品	379	▲ 10	▲ 2.6
15 金属製品	1,872	▲ 48	▲ 2.6
17 電気機械	3,761	▲ 79	▲ 2.1
10 ゴム製品	380	▲ 6	▲ 1.6
上記5品目以外の計	22,057	▲ 104	▲ 0.5

(5) 製品出荷額の出荷先地域別割合

◆出荷額：5兆7,645億円, 出荷先割合：県内17.9%, 県外61.4%, 国外20.7%

平成17年1年間の製造品出荷額は、5兆7,645億円であった。品目別割合では、「16 一般機械」が1兆3,478億円(23.3%)、続いて「07 化学製品」8,763億円(15.2%)、「01 食料品」が6,687億円(11.6%)、「13 鉄鋼」が6,162億円(10.7%)の順となり、この4品目で全体の約6割を占めている(60.8%)。

次に、製品出荷額を出荷先地域別にみていくと、県内への出荷額は1兆292億円で、県内出荷率は17.9%であった。構成比では、合計に比べ、「16 一般機械(4.9%)」の割合が小さい一方、「07 化学製品(23.4%)」及び「13 鉄鋼(14.7%)」の割合が大きくなっている。

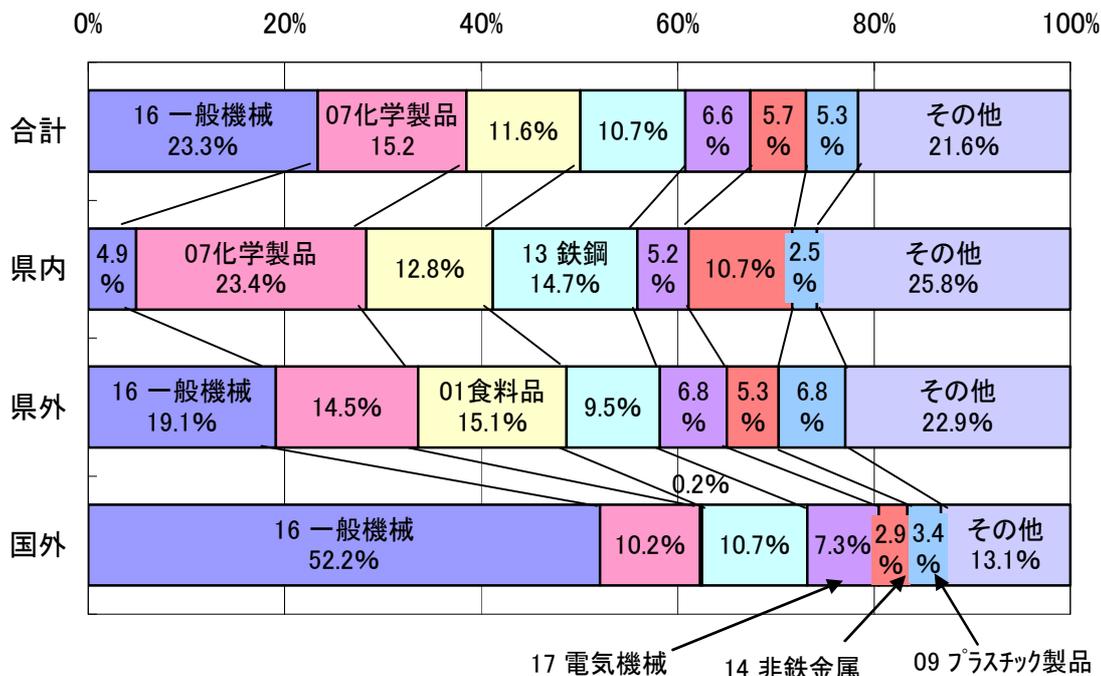
県外への出荷額は3兆5,424億円で、県外出荷率は61.4%であった。構成比では、合計に比べ「01 食料品(15.1%)」の割合が大きいのが特徴的である。

国外への出荷額は1兆1,929億円で、国外出荷率は20.7%であった。構成比では、「16 一般機械」が全体の52.2%を占めており、合計に比べ割合が大きいのが特徴的である。

また、品目別に出荷先地域割合を比較すると、「08 石油・石炭製品」や「18 情報通信機械」は県内割合が比較的大きく、「04 家具・装備品」、「05 パルプ・紙製品」、「10 ゴム製品」、「11 皮革製品」や「20 輸送機械」は県外割合が8割を超えており、「16 一般機械」や「21 精密機械」は4割程度を国外割合が占めている。

(第5図, 第6, 7表, 第6図)

第5図 出荷先地域別、出物品目別の構成比



第6表 品目分類別、製造品出荷額（実数・構成比）

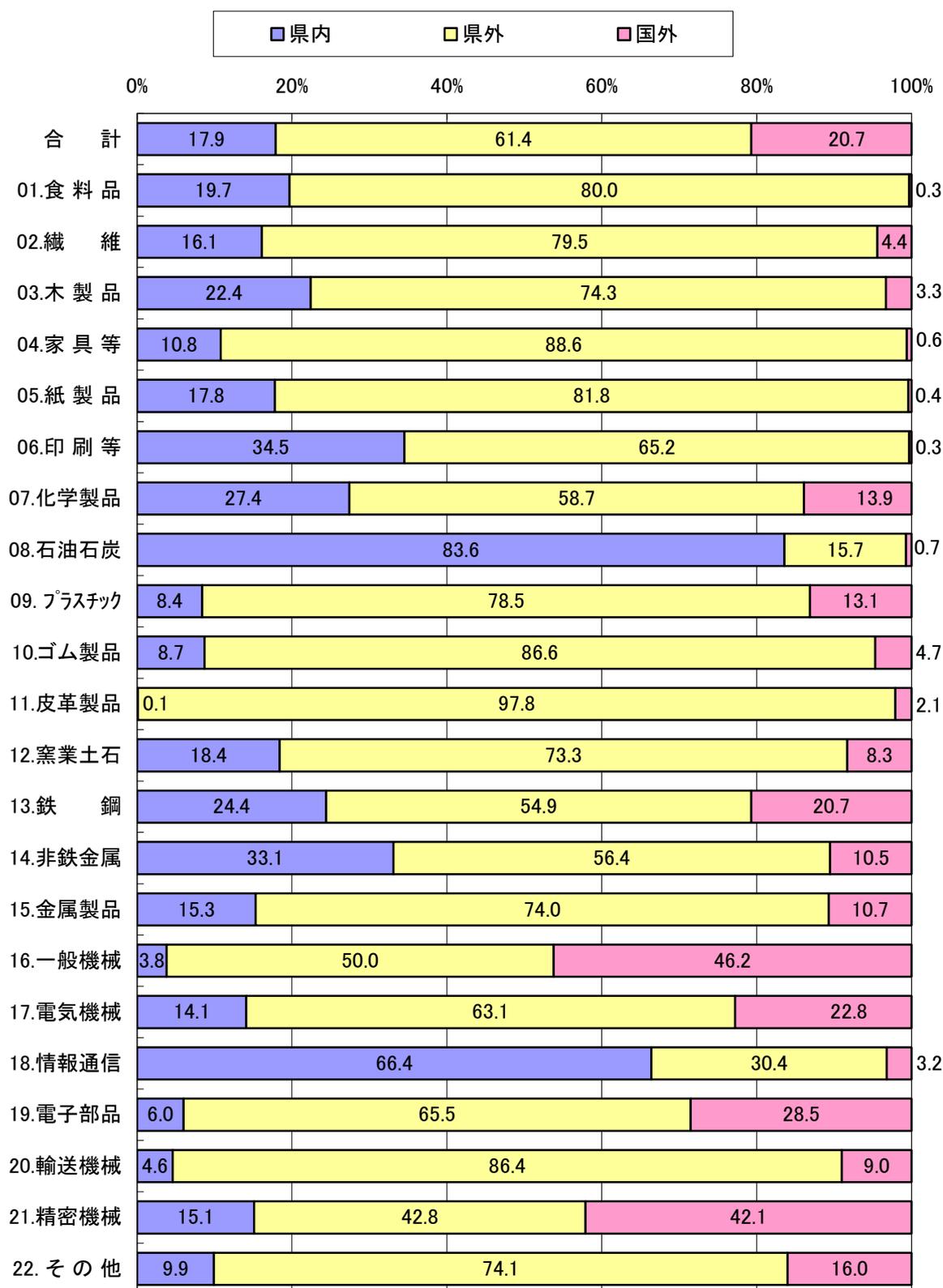
項目 品目分類	出 荷 額							
	(億円)		県 内		県 外		国 外	
	A+B+C	構成比(%)	A	構成比(%)	B	構成比(%)	C	構成比(%)
合 計	57,645	100.0	10,292	100.0	35,424	100.0	11,929	100.0
1 食料品	6,687	11.6	1,320	12.8	5,349	15.1	18	0.2
2 繊維製品	221	0.4	35	0.3	176	0.5	10	0.1
3 木材・木製品	289	0.5	65	0.6	215	0.6	9	0.1
4 家具・装備品	359	0.6	39	0.4	318	0.9	2	0.0
5 パルプ・紙製品	1,068	1.9	190	1.8	874	2.5	4	0.0
6 印刷・製版・製本	238	0.4	82	0.8	155	0.4	1	0.0
7 化学製品	8,763	15.2	2,400	23.4	5,145	14.5	1,218	10.2
8 石油・石炭製品	388	0.7	325	3.2	61	0.2	2	0.0
9 プラスチック製品	3,077	5.3	259	2.5	2,416	6.8	402	3.4
10 ゴム製品	379	0.7	33	0.3	328	0.9	18	0.1
11 皮革製品	10	0.0	0	0.0	10	0.0	0	0.0
12 窯業・土石製品	1,482	2.6	273	2.7	1,086	3.1	123	1.0
13 鉄鋼	6,162	10.7	1,505	14.7	3,380	9.5	1,277	10.7
14 非鉄金属	3,311	5.7	1,096	10.7	1,866	5.3	349	2.9
15 金属製品	1,917	3.3	293	2.8	1,418	4.0	206	1.7
16 一般機械	13,478	23.3	509	4.9	6,746	19.1	6,223	52.2
17 電気機械	3,821	6.6	538	5.2	2,410	6.8	873	7.3
18 情報通信機械	1,431	2.5	949	9.2	436	1.2	46	0.4
19 電子部品・デバイス	1,828	3.2	110	1.1	1,197	3.4	521	4.4
20 輸送機械	967	1.7	44	0.4	836	2.4	87	0.7
21 精密機械	985	1.7	149	1.4	422	1.2	414	3.5
22 その他の製造品	784	1.4	78	0.8	580	1.6	126	1.1

第7表 品目分類別、製造品出荷額（実数・割合）

項目 品目分類	製造品出荷額(億円)				出荷率(%)			
	計	県内	県外	国外	計	県内	県外	国外
	A	B	C	D		B/A×100	C/A×100	D/A×100
合 計	57,645	10,292	35,424	11,929	100.0	17.9	61.4	20.7
1 食料品	6,687	1,320	5,349	18	100.0	19.7	80.0	0.3
2 繊維製品	221	35	176	10	100.0	16.1	79.5	4.4
3 木材・木製品	289	65	215	9	100.0	22.4	74.3	3.3
4 家具・装備品	359	39	318	2	100.0	10.8	88.6	0.6
5 パルプ・紙製品	1,068	190	874	4	100.0	17.8	81.8	0.4
6 印刷・製版・製本	238	82	155	1	100.0	34.5	65.2	0.3
7 化学製品	8,763	2,400	5,145	1,218	100.0	27.4	58.7	13.9
8 石油・石炭製品	388	325	61	2	100.0	83.6	15.7	0.7
9 プラスチック製品	3,077	259	2,416	402	100.0	8.4	78.5	13.1
10 ゴム製品	379	33	328	18	100.0	8.7	86.6	4.7
11 皮革製品	10	0	10	0	100.0	0.1	97.8	2.1
12 窯業・土石製品	1,482	273	1,086	123	100.0	18.4	73.3	8.3
13 鉄鋼	6,162	1,505	3,380	1,277	100.0	24.4	54.9	20.7
14 非鉄金属	3,311	1,096	1,866	349	100.0	33.1	56.4	10.5
15 金属製品	1,917	293	1,418	206	100.0	15.3	74.0	10.7
16 一般機械	13,478	509	6,746	6,223	100.0	3.8	50.0	46.2
17 電気機械	3,821	538	2,410	873	100.0	14.1	63.1	22.8
18 情報通信機械	1,431	949	436	46	100.0	66.4	30.4	3.2
19 電子部品・デバイス	1,828	110	1,197	521	100.0	6.0	65.5	28.5
20 輸送機械	967	44	836	87	100.0	4.6	86.4	9.0
21 精密機械	985	149	422	414	100.0	15.1	42.8	42.1
22 その他の製造品	784	78	580	126	100.0	9.9	74.1	16.0

※「出荷率」の端数は、小数点第2位を四捨五入し、合計が100%となるよう、構成割合の大きい項目で調整している。

第6図 品目分類別、製造品出荷額の出荷先地域別内訳



①県内出荷

◆県内出荷額：1兆292億円，県内出荷率：17.9%

◆県内出荷額に占める重化学素材型の構成比：52.0%

平成17年1年間の製造品出荷額は、5兆7,645億円であり、このうち、県内への出荷額は1兆292億円で、出荷額全体に占める割合（県内出荷率）は17.9%であった。

県内出荷額の**構成比**を品目別にみると、「07 化学製品」が2,400億円で23.4%、「13 鉄鋼」が1,505億円で14.7%と重工業素材型に属する2品目が上位を占めている。次いで、「01 食料品〔軽工業素材型〕」が1,320億円で12.8%、「14 非鉄金属〔重工業素材型〕」が1,096億円で10.7%、「18 情報通信機械〔重工業加工型〕」が949億円で9.2%と続いている。

全体的な傾向としては、重工業素材型（52.0%）が全体の約半分を占めており、重工業加工型が25.0%、軽工業素材型が18.5%、軽工業加工型が4.5%となっている。重工業素材型と重工業加工型を併せると、全体の約3/4を占める（77.0%）。

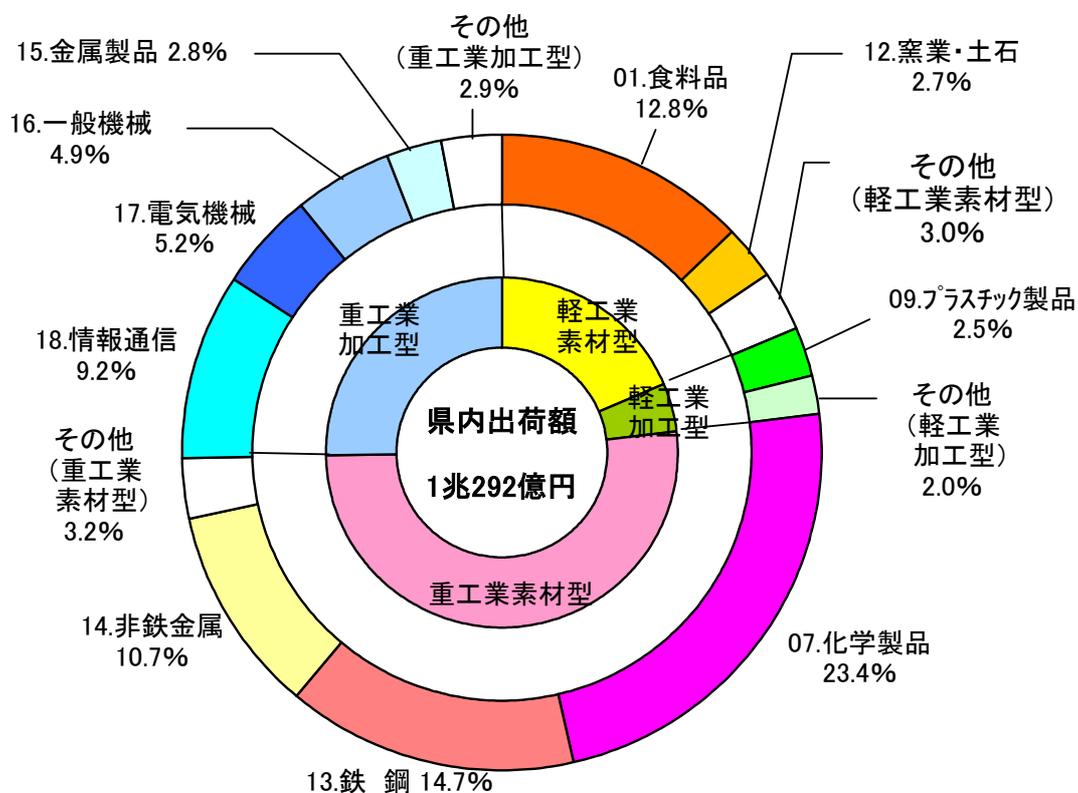
一方、県内**出荷率**について品目別にみると、「08 石油・石炭製品」が83.6%で最も高く、次いで「18 情報通信機械」が66.4%、「05 印刷・製版・製本」が34.5%となっている。

また、重工業素材型に属する品目は、全て県内出荷率平均（17.9%）を上回ったのに対し、重工業加工型に属する品目は、「18 情報通信機械」を除く6品目でいずれも県内出荷率平均を下回った。軽工業素材型に属する品目は、品目によってばらつきがみられる。「01 食料品（19.7%）」や「03 木材・木製品（22.4%）」、「05 パルプ・紙製品（17.8%）」、「12 窯業・土石製品（18.4%）」は県内出荷率平均を上回っているが、「02 繊維製品（16.1%）」や「10 ゴム製品（8.7%）」、「11 皮革製品（0.1%）」は下回った。これに対し、軽工業加工型では、「06 印刷・製版・製本」を除く全ての品目で県内出荷率平均を下回った。

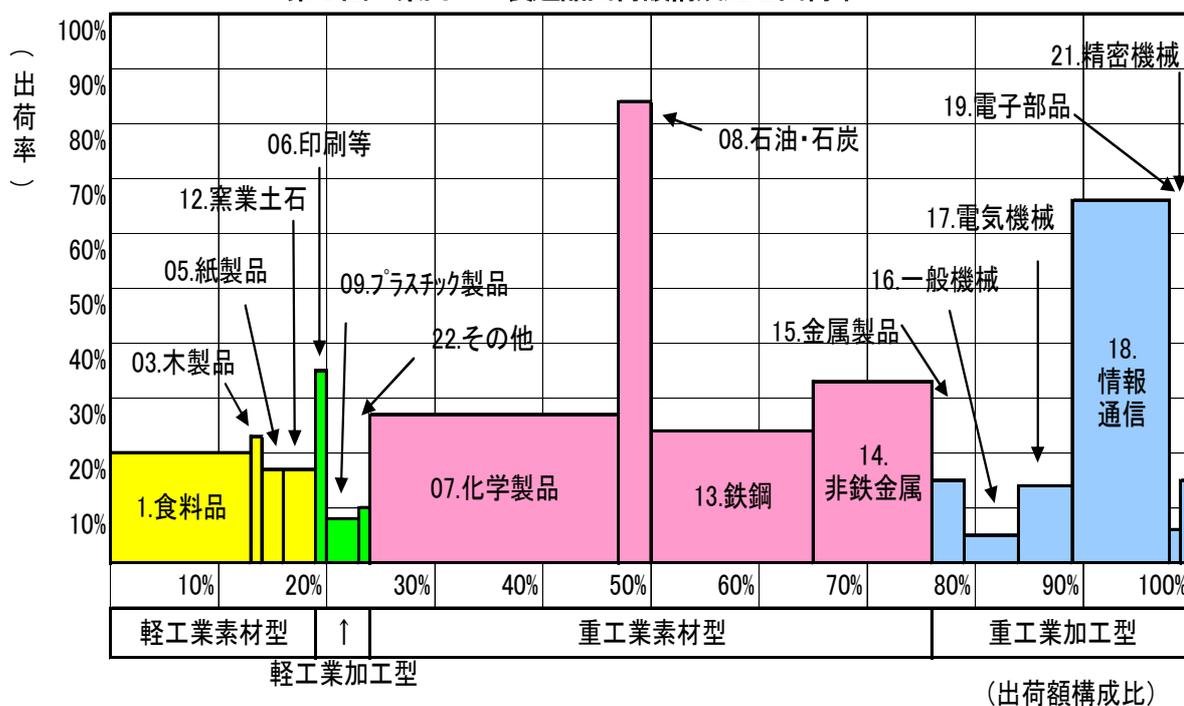
次に、県内出荷の傾向を品目別**出荷額と出荷率の関係**でみると、全体的な傾向としては、出荷額が1,000億円以下で県内出荷率20.0%未満の品目が22品目中14品目と非常に多い。品目別では、軽工業関係品目や重工業加工型に属する品目は、出荷額・出荷率の両方が小さいものが多く、「07 化学製品」や「13 鉄鋼」、「14 非鉄金属」のような重工業素材型の品目は、出荷額が1,000億円以上で県内出荷率は20~40%程度である。また、「08 石油・石炭製品〔重工業素材型〕」や「19 情報通信機械〔重工業加工型〕」は、出荷額は1,000億円以下だが県内出荷率が60~80%と高かった。

（第7，8，9図）

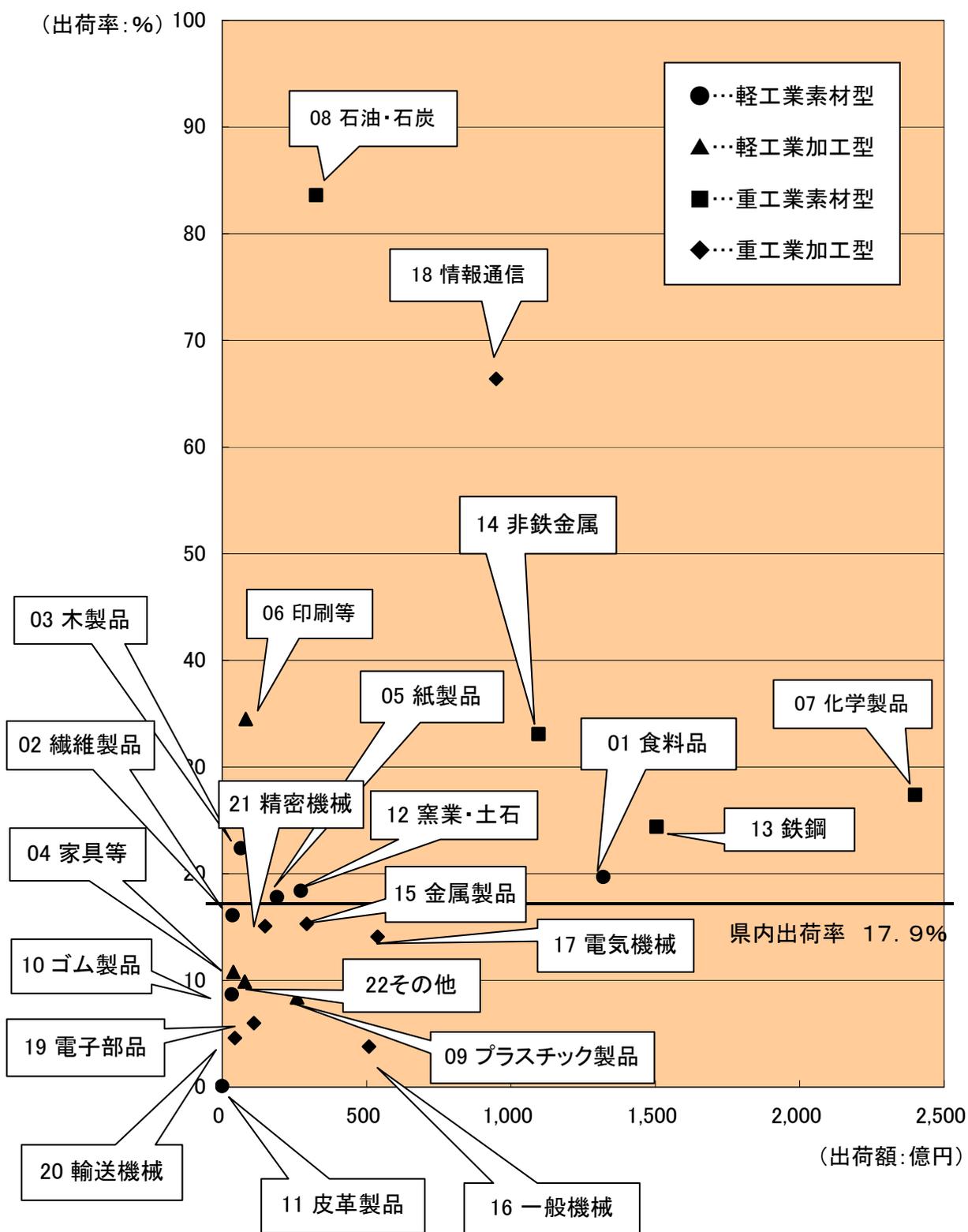
第7図 県内への製造品出荷額構成比



第8図 県内への製造品出荷額構成比と出荷率



第9図 県内への製造品出荷額と出荷率の品目別分布



②県外出荷

◆県外出荷額：3兆5,424億円，県外出荷率：61.4%

◆県外出荷額に占める重化学加工型の構成比：38.1%

平成17年1年間の製造品出荷額は、5兆7,645億円であり、このうち、県外への出荷額は3兆5,424億円で、出荷額全体に占める割合（県外出荷率）は61.4%であった。

県外出荷額の**構成比**を品目別にみると、「16 一般機械〔重工業加工型〕」が6,746億円で19.1%、次いで「01 食料品〔軽工業素材型〕」が5,349億円で15.1%、「07 化学製品〔重工業素材型〕」が5,145億円で14.5%、「13 鉄鋼〔重工業素材型〕」が3,380億円で9.5%と続いている。

全体的な傾向としては、重工業加工型（38.1%）が全体の約4割を占めており、重工業素材型が29.5%、軽工業素材型が22.7%、軽工業加工型が9.7%となっている。重工業素材型と重工業加工型を併せると、全体の約7割を占める（67.6%）。

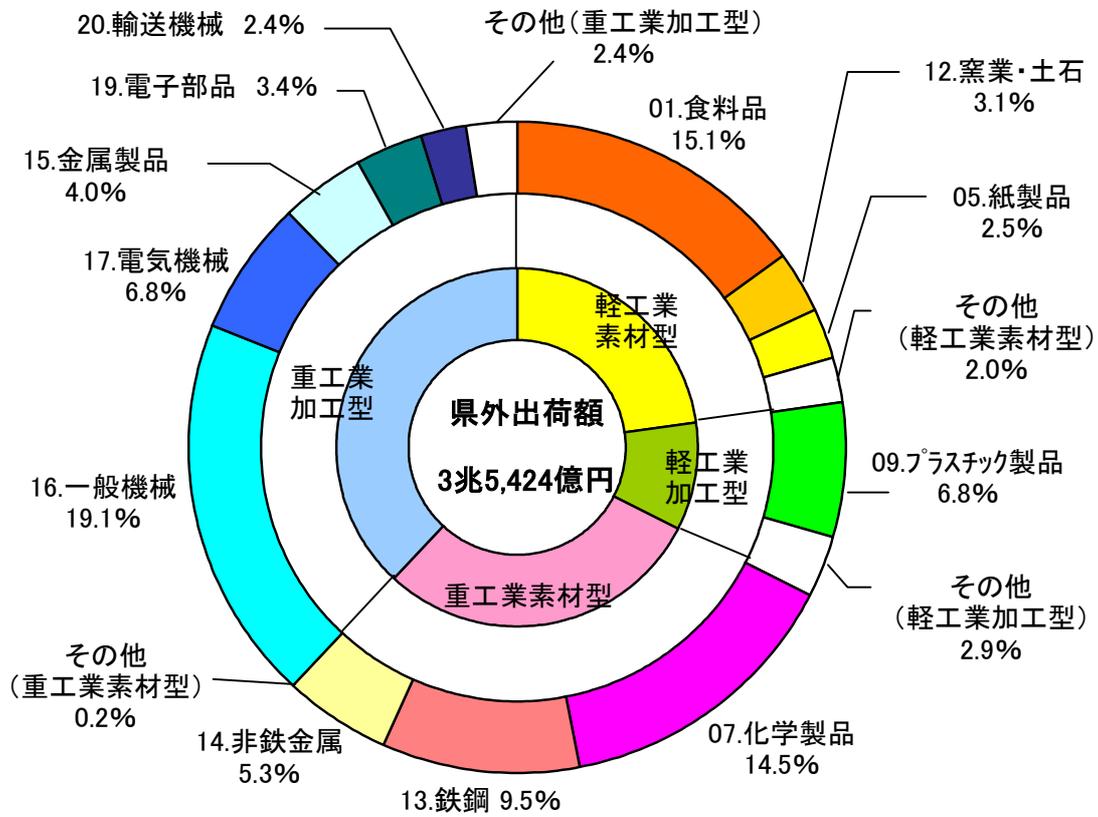
一方、**県外出荷率**について品目別にみると、「11 皮革製品」が97.8%で最も高く、次いで「04 家具・装備品」が88.6%、「10 ゴム製品」86.6%、「20 輸送機械」86.4%となっている。

また、軽工業に属する品目では、いずれも県外出荷率平均（61.4%）を上回ったのに対し、重工業素材型に属する品目は、いずれも県外出荷率平均を下回った。重工業加工型に属する品目は、品目によってばらつきがみられ、「15 金属製品(74.0%)」や「17 電気機械(63.1%)」、「19 電子部品・デバイス(65.5%)」、「20 輸送機械(86.4%)」は県外出荷率平均を上回っているが、「16 一般機械(50.0%)」や「18 情報通信機械(30.4%)」、「21 精密機械(42.8%)」は下回った。

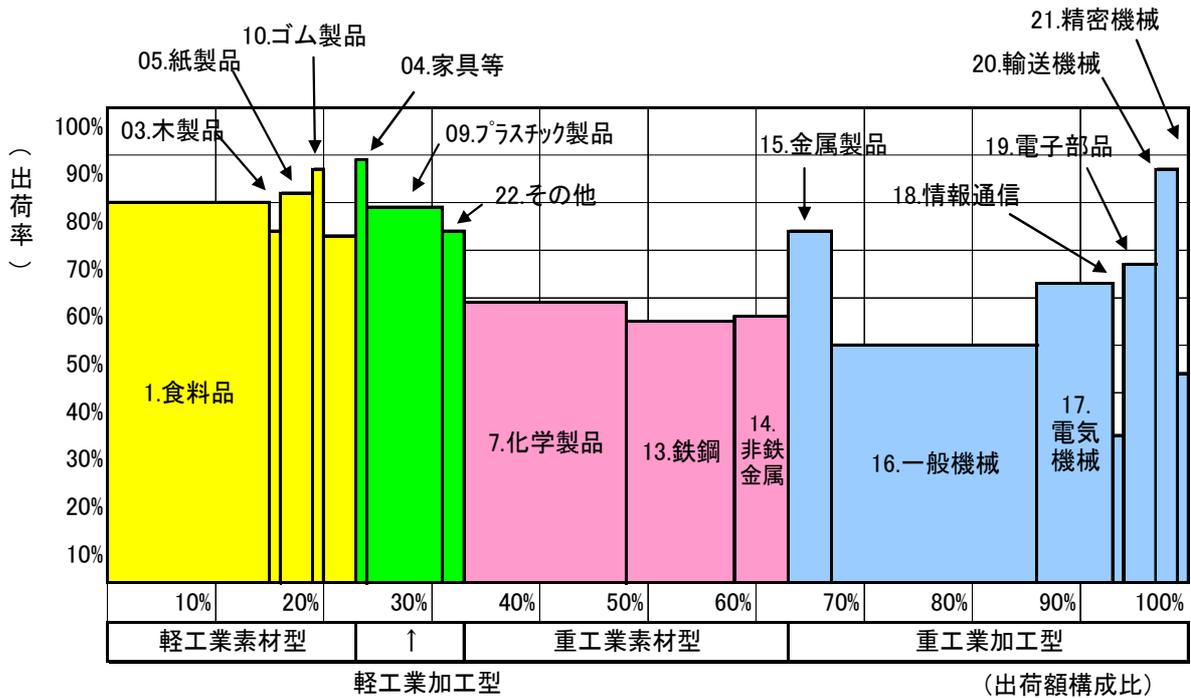
次に、県外出荷の傾向を品目別**出荷額と出荷率の関係**でみると、全体的な傾向としては、出荷額が3,000億円以下で県外出荷率60.0%以上の品目が22品目中14品目と非常に多い。品目別では、軽工業関係品目や重工業加工型に属する品目は、出荷額が小さく・出荷率が高いものが多い。「07 化学製品」や「13 鉄鋼〔重工業素材型〕」、「16 一般機械〔重工業加工型〕」は、出荷額は3,000～7,000億円程度と大きい一方、県外出荷率はやや低めの40～60%程度である。また、「01 食料品〔軽工業素材型〕」は、出荷額も県外出荷率も高い品目である。

(第10, 11, 12図)

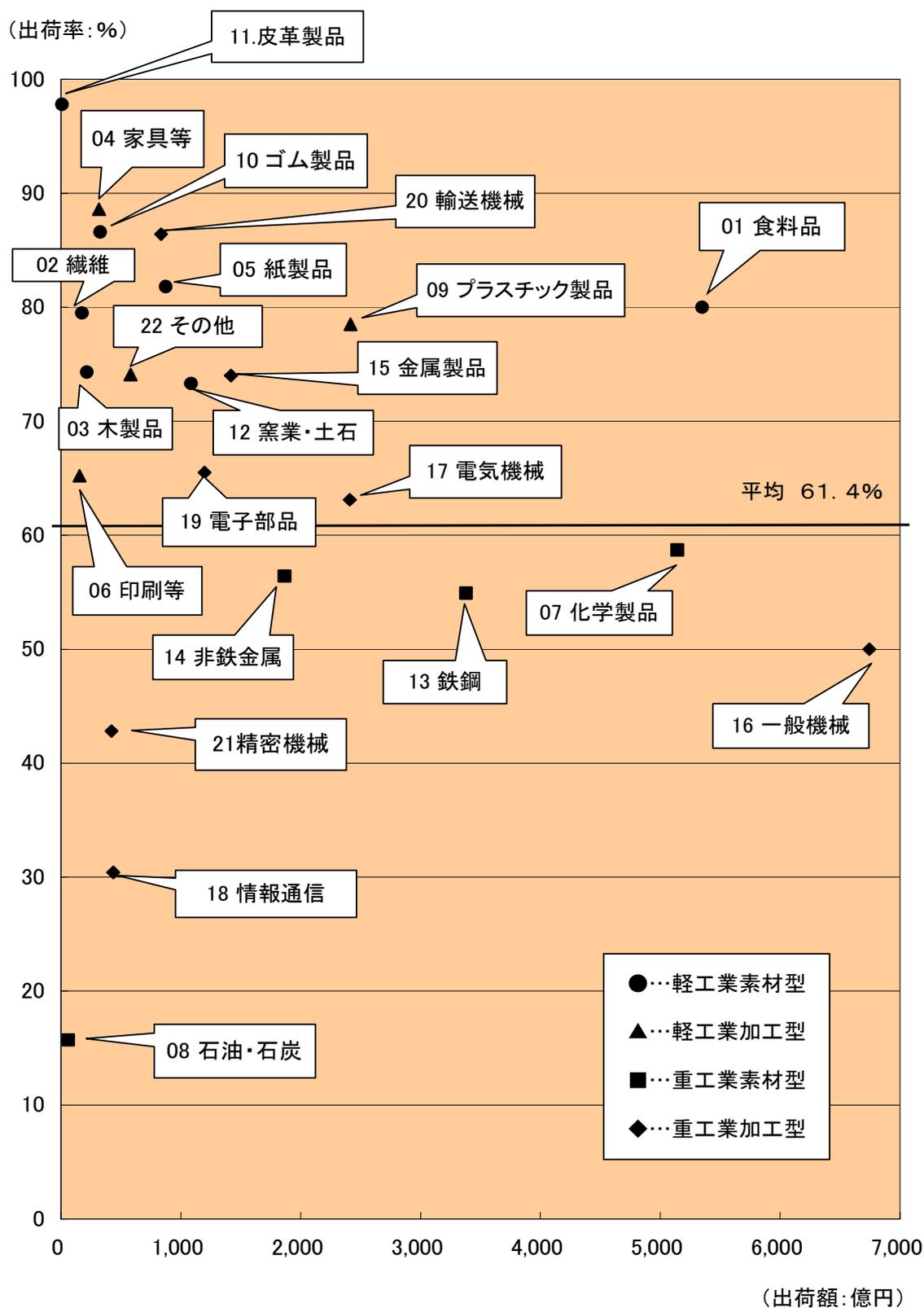
第10図 県外への製造品出荷額構成比



第11図 県外への製造品出荷額構成比と出荷率



第12図 県外への製造品出荷額と出荷率の品目別分布



③国外出荷

◆国外出荷額：1兆1,929億円, 国外出荷率：20.7%

◆国外出荷額に占める重化学加工型の構成比：70.2%

平成17年1年間の製造品出荷額は、5兆7,645億円であり、このうち、国外への出荷額は1兆1,929億円で、出荷額全体に占める割合（国外出荷率）は20.7%であった。

国外出荷額の**構成比**を品目別にみると、「16 一般機械〔重工業加工型〕」が6,223億円で52.2%、次いで「13 鉄鋼〔重工業素材型〕」が1,277億円で10.7%、「07 化学製品〔重工業素材型〕」が1,218億円で10.2%、「17 電気機械〔重工業加工型〕」が873億円で7.3%と続いている。

全体的な傾向としては、重工業加工型（70.2%）が全体の約7割を占めており、重工業素材型が23.8%、軽工業加工型が4.5%、軽工業素材型が1.5%となっている。重工業素材型と重工業加工型を併せると、実に全体の94.0%を占める。

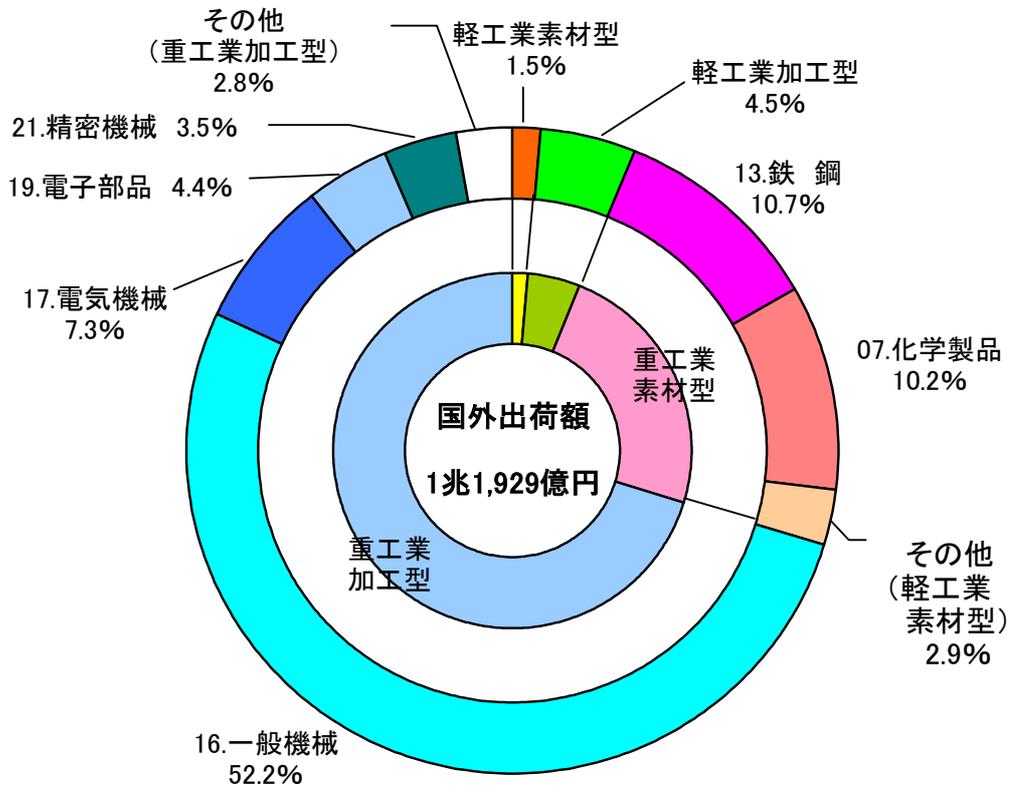
一方、**国外出荷率**について品目別にみると、「16 一般機械」が52.2%で最も高く、次いで「13 鉄鋼」が10.7%、「07 化学製品」が10.2%、「17 電気機械」が7.3%となっている。

また、軽工業に属する品目は、いずれも国外出荷率平均（20.7%）を下回ったのに対し、重工業に属するものは品目によってばらつきがみられる。重工業加工型では、「18 情報通信機械」と「20 輸送機械」を除く品目で国外出荷率平均を上回っているのに対し、重工業素材型の品目では「13 鉄鋼」を除く3品目（「07 化学製品」、「08 石油・石炭製品」、「14 非鉄金属」）全てで国外出荷率平均を下回った。

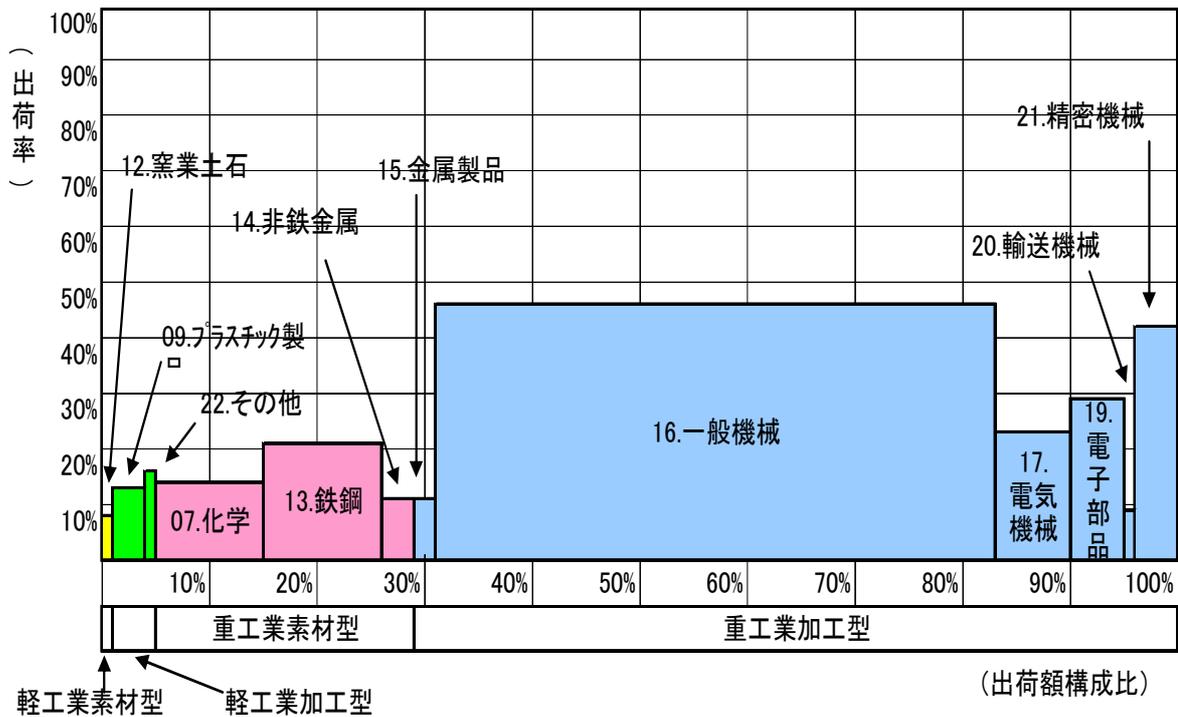
次に、国外出荷の傾向を品目別**出荷額と出荷率の関係**でみると、全体的な傾向としては、出荷額が2,000億円以下で国外出荷率20%未満の品目が22品目中17品目と非常に多い。品目別では、「21 精密機械」や「19 電子部品・デバイス」など重工業加工型に属する品目は、出荷額は小さいが、国外出荷率は比較的高い（30～50%）ものが多い。中でも、「16 一般機械〔重工業加工型〕」は、出荷額も国外出荷率も高かった。

（第13、14、15図）

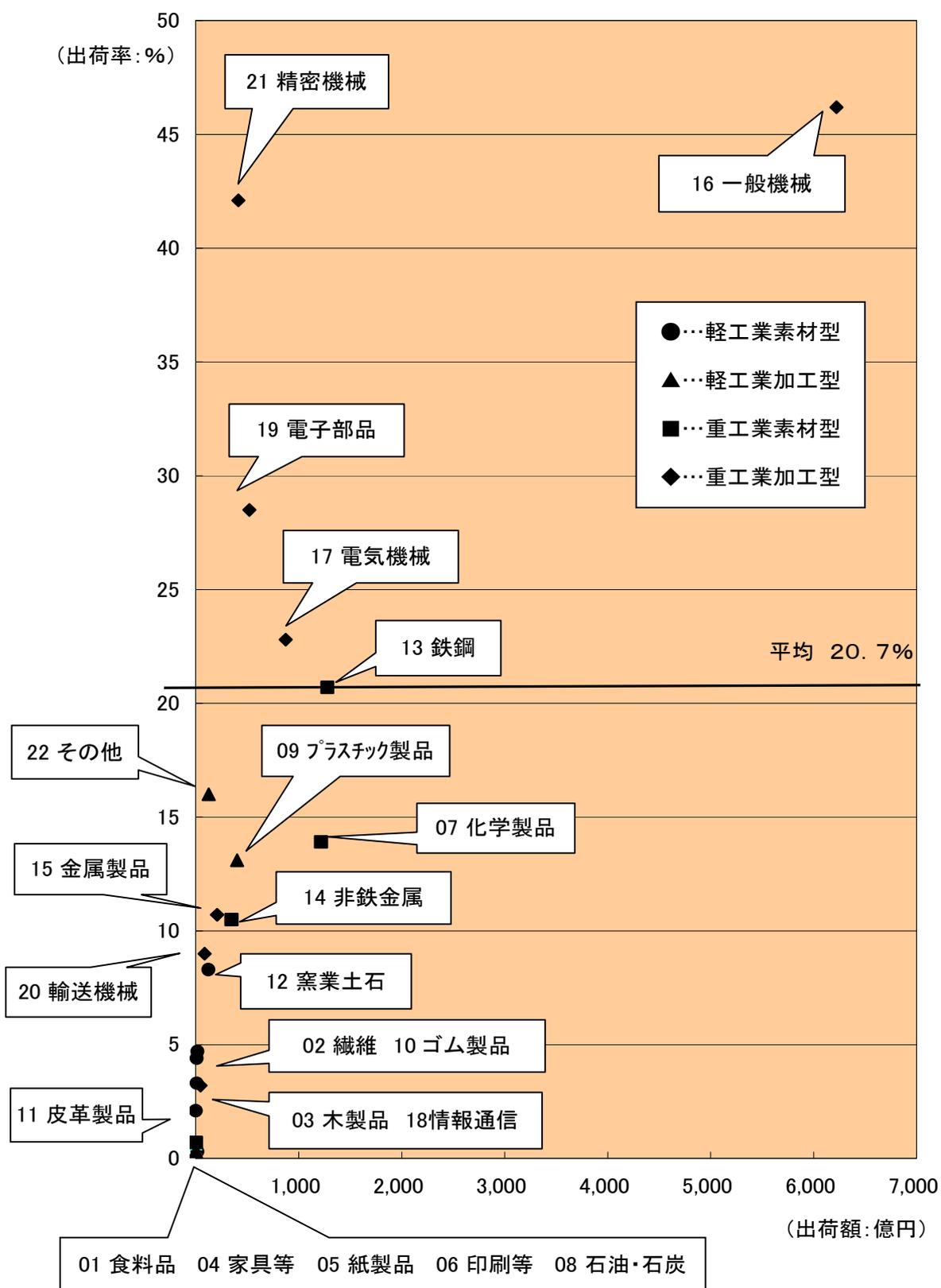
第13図 国外への製造品出荷額構成比



第14図 国外への製造品出荷額構成比と出荷率



第15図 国外への製造品出荷額と出荷率の品目別分布



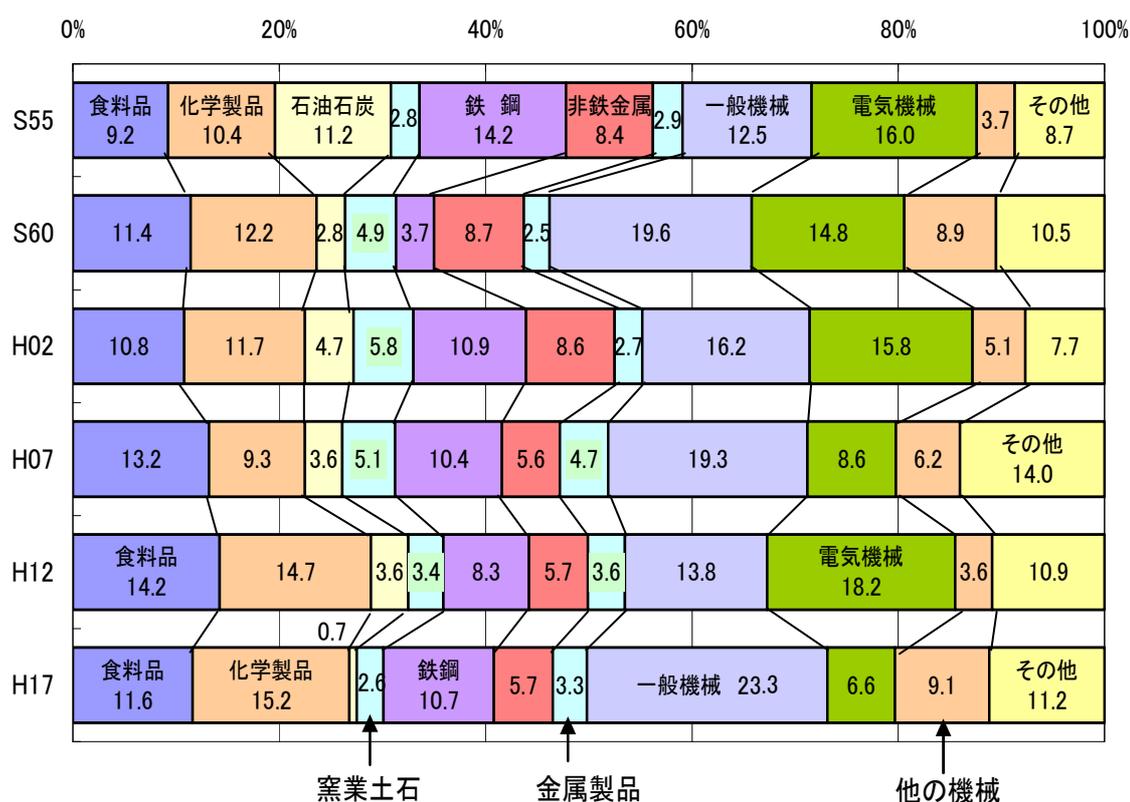
(6) 出荷品目構成比, 出荷先地域別割合の推移

◆昭和55年の構成比上位品目：①電気機械, ②鉄鋼, ③一般機械
◆平成17年の構成比上位品目：①一般機械, ②化学製品, ③食料品

製造品の出荷品目構成比を, 過去に実施した調査データと比較してみると, 調査当初(昭和55年)に割合が最も大きかった「電気機械」は9.4ポイント減少(16.0→6.6%), 次に割合の大きかった「鉄鋼」も3.5ポイント(14.2→10.7%)減少している。一方, 「一般機械」は, 平成2年・12年に前回比で減少しているものの, 10%以上割合が伸びている(12.5→23.3%)。

次に, 出荷先地域の割合推移についてみると, 全体の傾向として, 平成7年を底に県内への出荷割合が減少していたが, 以降再び県内割合が増加しつつある。これを今回調査で出荷額の構成比が大きかった5品目についてみると, 「化学製品」や「電気機械」は, 全体傾向と同様「く」の字型に推移している。一方「食料品」や「鉄鋼」は年々県内割合が増加している。また, 「一般機械」は逆に年々県内割合が減少している。(第16, 17図)

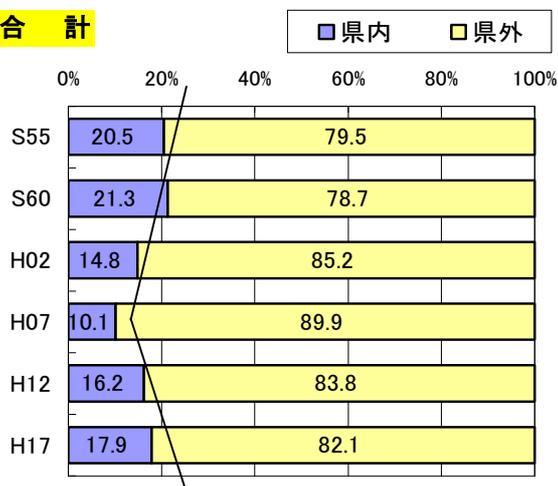
第16図 出荷品目構成比の推移



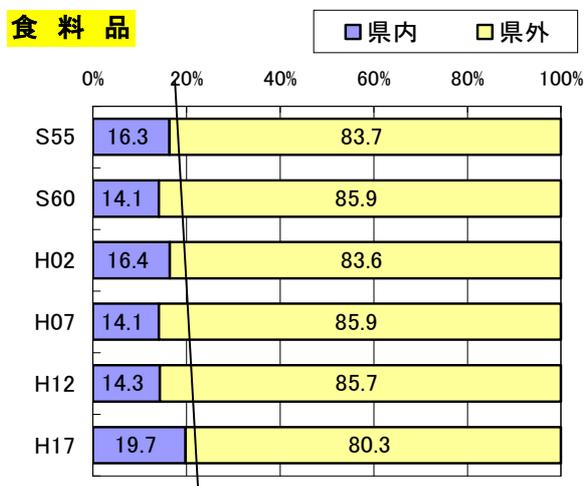
※各調査年次により調査対象数や有効回答率が異なるため, 単純比較はできない。参考値として参照。
 ※「他の機械」には, 情報通信, 電子部品, 輸送機械, 精密機械が含まれている。
 ※「その他」には, それ以外の全ての品目が含まれている。

第17図 出荷先地域別割合の推移
(合計+出荷額割合の大きい5品目)

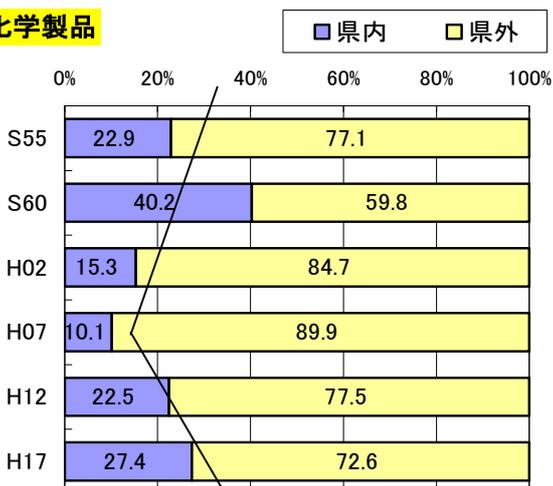
合計



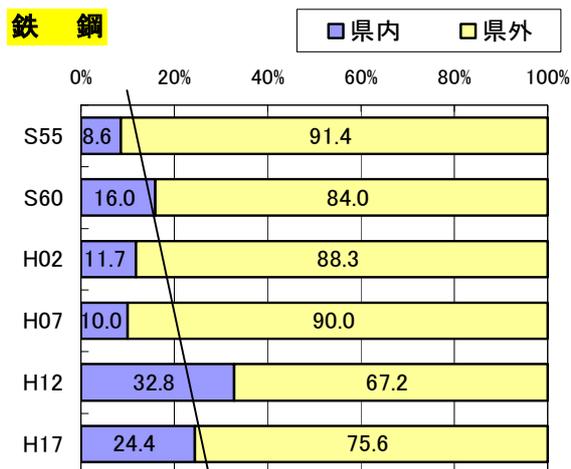
食料品



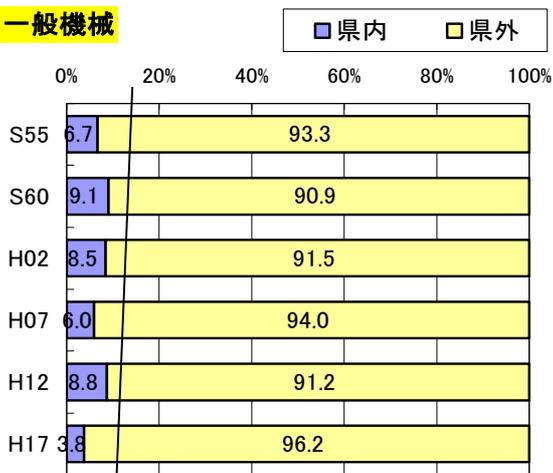
化学製品



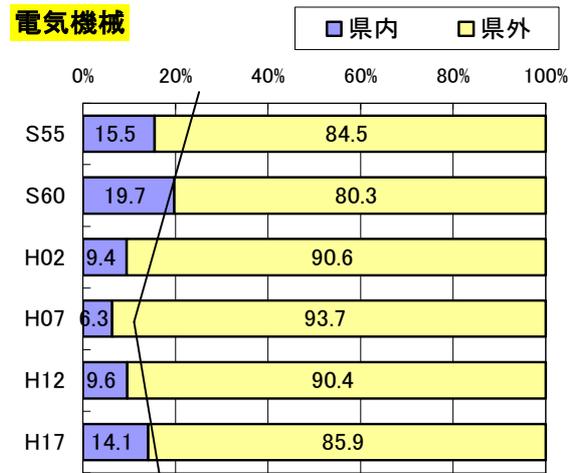
鉄鋼



一般機械



電気機械



※「県外」には、国外への出荷分が含まれている。

(7) 県外出荷額の出荷先都道府県別割合

◆東京都への出荷額割合 9.4%, 千葉県 6.9%, 神奈川県 6.8%

県外出荷額割合を出荷先都道府県別にみると、品目分類合計では東京都が9.4%と最も高く、次いで千葉県が6.9%、神奈川県が6.8%の順で、この3都県で県外出荷額の約1/4(23.1%)を占めている。また、国外への出荷は25.3%であった。

品目別の出荷先1位の都道府県は、東京都が22品目中10品目を占め圧倒的に多い。東京都以外では、千葉県、神奈川県、埼玉県が3品目ずつ、愛知県も「13 鉄鋼」「20 輸送機械」の2品目で1位となった。

次に国外への出荷割合を品目別にみると、「21 精密機械」が49.5%と最も高く、次いで、「16 一般機械」の48.1%、「19 電子部品・デバイス」の30.2%、「13 鉄鋼」の27.4%、「17 電気機械」の26.7%の順で、重工業に属する品目で高い。(第8表)

第8表 品目分類別、都道府県別、県外出荷額割合

項目 品目分類	出荷額 県外+国外 (億円)	都道府県別割合								
		計 (%)	1位		2位		3位		その他の 都道府県	国外
			県名	割合	県名	割合	県名	割合		
合計	47,353	100.0	東京都	9.4	千葉県	6.9	神奈川県	6.8	51.6	25.3
1 食料品	5,367	100.0	東京都	16.4	千葉県	12.7	埼玉県	12.2	58.4	0.3
2 繊維	186	100.0	東京都	29.5	静岡県	11.6	神奈川県	8.3	45.4	5.2
3 木製品	225	100.0	東京都	27.6	千葉県	13.6	埼玉県	13.3	41.2	4.3
4 家具等	320	100.0	東京都	18.8	愛知県	8.4	神奈川県	8.3	63.8	0.7
5 紙製品	878	100.0	埼玉県	13.9	千葉県	12.4	神奈川県	10.4	62.8	0.5
6 印刷等	156	100.0	埼玉県	42.6	東京都	32.1	千葉県	4.8	20.1	0.4
7 化学製品	6,363	100.0	千葉県	9.9	東京都	8.3	栃木県	7.0	55.6	19.2
8 石油石炭	63	100.0	千葉県	48.6	栃木県	10.2	大阪府	8.4	28.7	4.1
9 プラスチック	2,818	100.0	神奈川県	10.9	埼玉県	9.6	東京都	7.2	57.9	14.4
10 ゴム製品	346	100.0	神奈川県	12.2	大阪府	11.8	埼玉県	10.2	60.6	5.2
11 皮革製品	9	100.0	東京都	50.9	神奈川県	25.3	千葉県	7.9	13.8	2.1
12 窯業土石	1,208	100.0	東京都	17.8	埼玉県	9.6	神奈川県	7.4	55.2	10.0
13 鉄鋼	4,657	100.0	愛知県	8.6	千葉県	8.0	東京都	6.4	49.6	27.4
14 非鉄金属	2,215	100.0	神奈川県	10.9	東京都	9.3	千葉県	8.7	55.3	15.8
15 金属製品	1,624	100.0	東京都	15.6	神奈川県	9.9	埼玉県	9.9	51.8	12.8
16 一般機械	12,969	100.0	東京都	5.6	千葉県	4.0	神奈川県	3.9	38.4	48.1
17 電気機械	3,284	100.0	東京都	12.6	神奈川県	6.3	大阪府	4.9	49.5	26.7
18 情報通信	482	100.0	東京都	27.6	大阪府	20.9	神奈川県	13.8	28.1	9.6
19 電子部品	1,718	100.0	千葉県	7.4	東京都	7.4	大阪府	5.9	49.1	30.2
20 輸送機械	923	100.0	愛知県	46.9	神奈川県	9.4	広島県	7.3	27.0	9.4
21 精密機械	836	100.0	埼玉県	13.3	東京都	6.5	神奈川県	5.5	25.2	49.5
22 その他	706	100.0	栃木県	14.0	群馬県	12.7	東京都	10.7	44.7	17.9

◆東京都が昭和60年調査以降5回連続で1位

県外出荷額の出荷先都道府県別割合を、過去に実施した調査データと比較してみると、品目分類合計では、東京都が昭和60年調査以降5回連続1位である。但し、割合は回を追うごとに減少しており、今回（平成17年）値は昭和60年値の1/4以下（41.2→9.4%）になっている。2位・3位には、千葉県と神奈川県が代わる代わる付いており、東京都に次いで本県と関係の深い県といえる。

これを、今回の調査で出荷額の構成比が大きかった5品目についてみると、食料品では、昭和60年調査以降5回連続で東京都が1位、千葉県は平成2年調査以降4回連続で2位、埼玉県も4回連続3位と、同一都道府県で順位が固定されている。

化学製品では、東京都が前回調査まで1位を継続していたが、今回調査では千葉県が1位、2位東京都、3位栃木県の順となった。この3県のほか、過去には神奈川県や埼玉県、三重県の名前もみられる。

鉄鋼では、平成2年調査以降4回連続で愛知県が1位となっており、千葉県・神奈川県・東京都が2～3位に顔を出している。

一般機械では、東京都が昭和60年調査以降5回連続で1位を継続しており、2～3位には神奈川県のほか、大阪府や岐阜県、静岡県など関東地方以外の都道府県の名前もみられる。

電気機械は、平成7年調査以降、1位は東京都が、2位は神奈川県が3回連続しており、3位には千葉県と大阪府の名前がみられる。（第9表）

第9表 品目分類別、都道府県別、県外出荷額割合の推移

（合計+出荷額割合の大きい5品目）

■ 合計	1位		2位		3位		県外出荷額 (億円)
		割合		割合		割合	
S55	-	-	-	-	-	-	36,725
S60	東京都	41.2	千葉県	6.5	神奈川県	5.7	36,490
H02	東京都	16.6	神奈川県	9.3	千葉県	6.3	45,124
H07	東京都	14.9	神奈川県	8.7	千葉県	5.7	43,485
H12	東京都	15.2	千葉県	7.6	神奈川県	7.1	44,946
H17	東京都	9.4	千葉県	6.9	神奈川県	6.8	47,353

□ 食料品	1位		2位		3位		県外出荷額 (億円)
		割合		割合		割合	
S55	-	-	-	-	-	-	3,564
S60	東京都	38.7	埼玉県	16.4	千葉県	8.9	4,540
H02	東京都	24.0	千葉県	16.4	埼玉県	10.8	4,762
H07	東京都	19.5	千葉県	14.9	埼玉県	8.9	5,472
H12	東京都	28.9	千葉県	18.7	埼玉県	15.0	6,528
H17	東京都	16.4	千葉県	12.7	埼玉県	12.2	5,367

□化学製品	1位		2位		3位		県外出荷額 (億円)
		割合		割合		割合	
S55	-	-	-	-	-	-	3,724
S60	東京都	45.6	千葉県	12.4	三重県	7.0	3,391
H02	東京都	14.9	神奈川県	9.6	千葉県	7.9	5,471
H07	東京都	9.8	神奈川県	8.6	埼玉県	8.6	4,043
H12	東京都	8.5	埼玉県	7.9	神奈川県	6.4	6,093
H17	千葉県	9.9	東京都	8.3	栃木県	7.0	6,363

□鉄鋼	1位		2位		3位		県外出荷額 (億円)
		割合		割合		割合	
S55	-	-	-	-	-	-	5,978
S60	東京都	49.5	神奈川県	9.1	千葉県	6.7	1,420
H02	愛知県	11.6	千葉県	9.2	大阪府	8.6	5,093
H07	愛知県	11.7	神奈川県	9.5	東京都	7.6	4,551
H12	愛知県	11.1	千葉県	9.8	神奈川県	6.6	2,991
H17	愛知県	8.6	千葉県	8.0	東京都	6.4	4,657

□一般機械	1位		2位		3位		県外出荷額 (億円)
		割合		割合		割合	
S55	-	-	-	-	-	-	5,388
S60	東京都	47.6	岐阜県	4.8	神奈川県	4.7	8,276
H02	東京都	16.6	大阪府	6.7	神奈川県	6.6	6,211
H07	東京都	26.7	神奈川県	7.4	大阪府	3.3	8,757
H12	東京都	9.2	静岡県	6.5	青森県	4.8	6,773
H17	東京都	5.6	千葉県	4.0	神奈川県	3.9	12,969

□電気機械	1位		2位		3位		県外出荷額 (億円)
		割合		割合		割合	
S55	-	-	-	-	-	-	6,255
S60	東京都	42.0	千葉県	5.7	大阪府	5.3	5,510
H02	神奈川県	11.4	東京都	10.6	大阪府	3.7	8,079
H07	東京都	14.5	神奈川県	8.3	千葉県	3.9	3,897
H12	東京都	18.2	神奈川県	7.8	千葉県	5.9	8,837
H17	東京都	12.6	神奈川県	6.3	大阪府	4.9	3,284

※昭和55年調査では、出荷先を都道府県別に照会していないので割合数値は不明。